

石油資源開発ビジネスレポート

2011春・夏号 2010年4月1日～2011年3月31日

JAPEX BUSINESS REPORT



経営理念

新しいエネルギー価値創造への 挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。2010年度における当社事業の概況等につきここにご報告申し上げます。

代表取締役社長
代表執行役員

渡辺 修



2010年度における事業環境 と経営成績について

事業環境

2010年度における我が国経済は、年度当初より個人消費や企業収益などに改善傾向が見られ、持ち直しの動きを示してきたところではありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しく、また、年度末に発生した東日本大震災の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

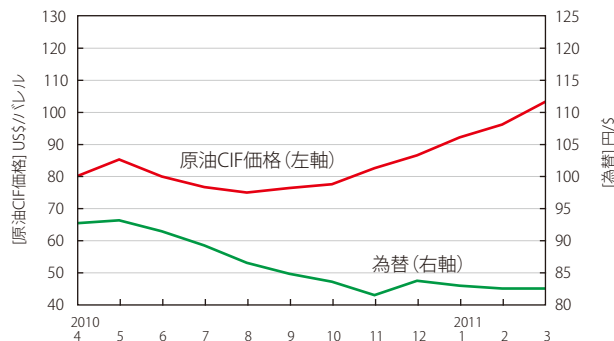
原油CIF価格は、年度当初より概ね1バレル70ドル台後半を推移しておりましたが、秋頃より緩やかな上昇をみせ、1月には90ドルを

突破し、その後の中東及び北アフリカにおける政情不安の影響もあり、年度末時点には100ドル台の高水準となっております。

為替相場は、年度当初の1ドル90円台前半から、徐々に円高が進み、秋口から年度末にかけて80円台前半で推移いたしましたが、原油CIF価格の上昇が寄与し、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前年度に比べ上昇いたしました。

一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和や需要の高まりに伴う供給インフラ整備をはじめとする参入の動きが継続していることのほか、東日本大震災の影響も相まって、液化天然ガス（LNG）の調達を含む市場環境は不確実な色合いを増す状況となりました。

原油CIF価格と為替の推移（2010年4月～2011年3月）



経営成績

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指し、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱・開発に全力を注いでまいりました。その結果、当年度における連結売上高は、前年度に比べ198億9千8百万円増収の1,996億5千1百万円、連結営業利益は、7億3千万円増益の138億4千9百万円、連結経常利益は、60億8千4百万円減益の171億2千2百万円、連結当期純利益は、79億2千8百万円減益の100億1千万円となりました。

新中期事業計画について

当社は、2008年5月に中期事業計画を発表し、2008年度から2012年度までの5年間の事業拡大のための重点経営課題、並びに埋蔵量、天然ガス販売量、天然ガス及び国産自社原油売上に関する定量目標を設定いたしました。これまでの取組みの結果、いずれの目標も2011年度中の達成が見込まれる状況に至ったことから、このたび、新たに2011年度から2015年度までの5年を対象とした中期事業計画を策定いたしました。

事業拡大に向けた3つの柱

世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向、国内天然ガス事業に係る一層の競争激化、環境問題への社会的意識の高まりといった事業環境のもと、これまでの中期事業計画で掲げた3つの重点経営課題の内容を基本的に継続することとし、より事業分野を明確にした上で、以下の通り事業拡大に向けた3つの柱を設定いたしました。

1. E&P^(注1)事業

探鉱・開発による生産量、埋蔵量の拡充

2. 国内天然ガス事業

天然ガス一貫操業システムの強化

3. 環境・新技術事業

メタンハイドレートやCCS^(注2)といった大型プロジェクトへの取組

当社グループは、これら3つの事業の着実な実施を通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図ってまいります。

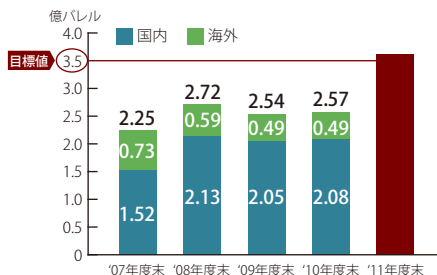
(注1) E&P: Exploration and Production。石油天然ガスの探鉱・開発・生産。
(注2) CCS: Carbon dioxide Capture and Storage。CO2の回収・貯留。

E&P事業の定量目標

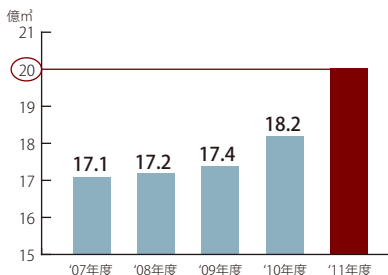
事業拡大に向けた3つの柱の中で、E&P事業は当社の成長戦略の軸と位置づけられることから、投資の海外へのシフトを図りながら、今後10年間程度を以下の3つのフェーズに分けてそれぞれの

前回中期事業計画の目標達成状況

確認埋蔵量



天然ガス販売量



天然ガス・国産自社原油売上



目標を設定いたしました。

1. 投資の海外シフト

探鉱・開発投資にかかる今後5年間の海外への投資比率を過去5年間の約3割から約6割まで高める

2. 生産量の増加

イラク・ガルフ、カナダオイルサンド拡張開発などの着実な生産移行と収益拡大により、現在の生産量の水準、約40,000バレル/日(原油換算)を5年後の2015年度を目途に約70,000バレル/日まで拡大

3. 埋蔵量の拡充

上記による生産量の増加から得られる収益の再投資を通じて、2011年度末で見込まれる約3.5億バレルの埋蔵量を10年後の2020年度末を目途に約4.5億バレルまで拡大

これらの目標を達成するため、従来の海外本部を「米州・ロシア」「アジア・オセアニア」「中東・アフリカ・欧州」の3つの事業本部に発展拡大し、これに「国内」事業本部を加えた4つの事業本部制に組織改編いたしました。さらに、海外プロジェクトの遂行能力の

強化を図るため、プロジェクトの推進をサポートするプロジェクト・ソリューション室を新たに設置いたしました。

株主の皆さまへ

2010年度の期末配当金につきましては、前期に引き続き1株当たり20円とさせていただきます。

当社は、今回策定した新中期事業計画の着実な実行を通じて事業の持続的成長を図ることで、長期安定配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、その強化と拡充を図るとともに、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。

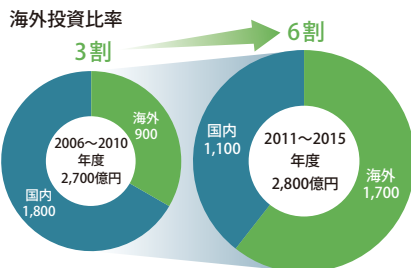
株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 代表執行役員 **渡辺 修**

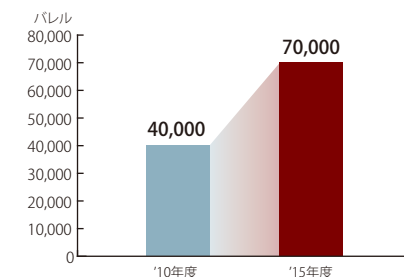
E&P事業の定量目標

目標1：投資の海外シフト(2011~2015年度)



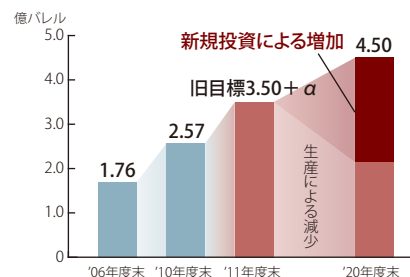
(注) 持分法適用会社への貸付等を通じた投資を含む

目標2：生産量の増加



(注) 上記生産量は当社グループの経済的取分相当量

目標3：埋蔵量の拡充



(注) 上記埋蔵量は当社グループの経済的取分相当量

事業活動の概況

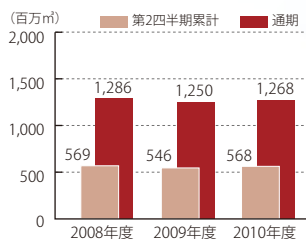


天然ガス

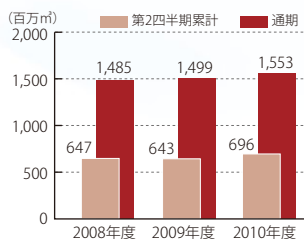
天然ガスは、景気低迷の影響を受けて減少していた産業用需要及び都市ガス大口需要が回復したことなどにより、2010年度における販売量は、前期比5千4百万立方メートル増の15億5千3百万立方メートルとなりました。

(注) 天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

天然ガス生産量



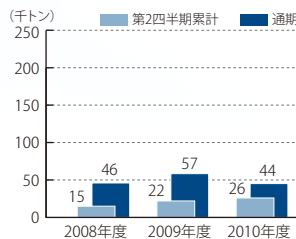
天然ガス販売量



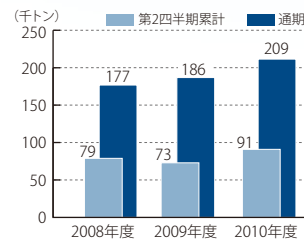
液化天然ガス (LNG)

LNGは、天然ガスをマイナス162度の超低温に冷却し液化したものです。液化により気体の約600分の1の体積となり、輸送や貯蔵がしやすくなります。当社では主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプライン未整備地域に、タンクローリーや鉄道を利用して供給しています。2010年度におけるLNG販売量は、北海道勇払産LNGに輸入LNGの買入商品販売を加え、前期比2万3千トン増の20万9千トンとなりました。

LNG生産量



LNG販売量





[ロシア]
サハリン石油ガス開発(株)

[日本]
石油資源開発(株)
日本海洋石油資源開発(株)

[インドネシア]
(株)ユニバースガスアンドオイル
日本コールベッドメタン(株)

[インドネシア]
(株)ジャベックスプトン

[インドネシア]
Energi Mega Pratama Inc.
Kangean Energy Indonesia Ltd.
EMP Exploration (Kangean) Ltd.

[カナダ]
カナダオイルサンド(株)
Japan Canada Oil Sands Limited

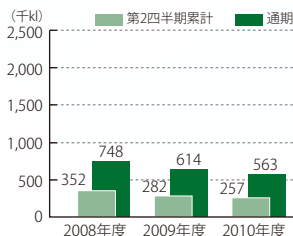
[米国]
Japex (U.S.) Corp.

原油

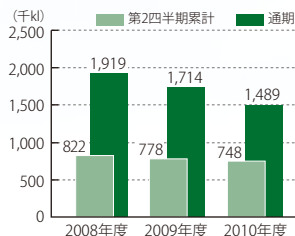
原油は、2009年度に海外子会社原油の契約期間が満了したことから、2010年度における販売量は、前期比22万4千キロリットル減の148万9千キロリットルとなりました。

(注) 2009秋・冬号までは原油生産量及び販売量の中にピチューメンを含めておりましたが、2010春・夏号から、ピチューメンを分けて記載しています。

原油生産量



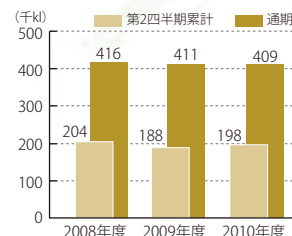
原油販売量



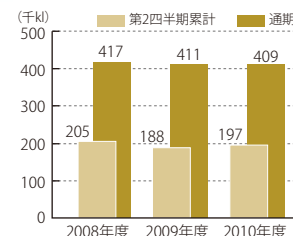
ピチューメン

ピチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油で、当社は子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産しています。オイルサンドを含めたカナダ全土における埋蔵量は、サウジアラビアに次ぎ世界第2位であり、次世代エネルギーとして期待されています。2010年度におけるピチューメン販売量は、前期比2千キロリットル減の40万9千キロリットルとなりました。

ピチューメン生産量



ピチューメン販売量



カナダオイルサンド 拡張開発の状況報告

現在、拡張開発許可を申請中、
2014年末から生産量増大を目指す

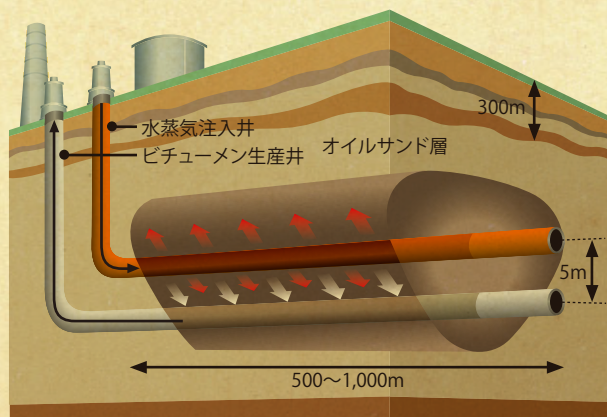


SAGD法によるビチューメン生産

当社の連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limited (略称JACOS)は、1978年の設立以来30年以上にわたってカナダ・アルバータ州においてオイルサンドの開発を行っています。「SAGD (サグディ法) (注1) という採掘方法を採用し、ハンギングストーン鉱区の3.75セクション地域と呼ばれるエリアにおいて現在約7,000バレル/日でビチューメン(注2)を生産しています。

SAGD法では、500~1,000m長の水平区間を持つ2本の井戸を、5mの正確な上下間隔で掘削します。上方の井戸に高温高圧の水蒸気を連続的に圧入し、オイルサンド層内を加熱させることにより、ビチューメンは流動性を得て重力によって下方へ流れ、下方の井戸から温水とともに地上に生産する採掘方法です。

(注1) SAGD : Steam-Assisted Gravity Drainage
(注2) ビチューメン : オイルサンド層から採取される超重質油。

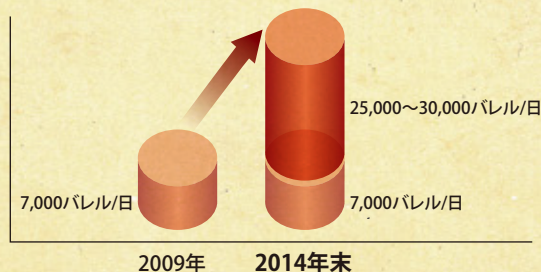


SAGD法概念図

未開発鉱区における拡張開発により、生産量増大を目指す

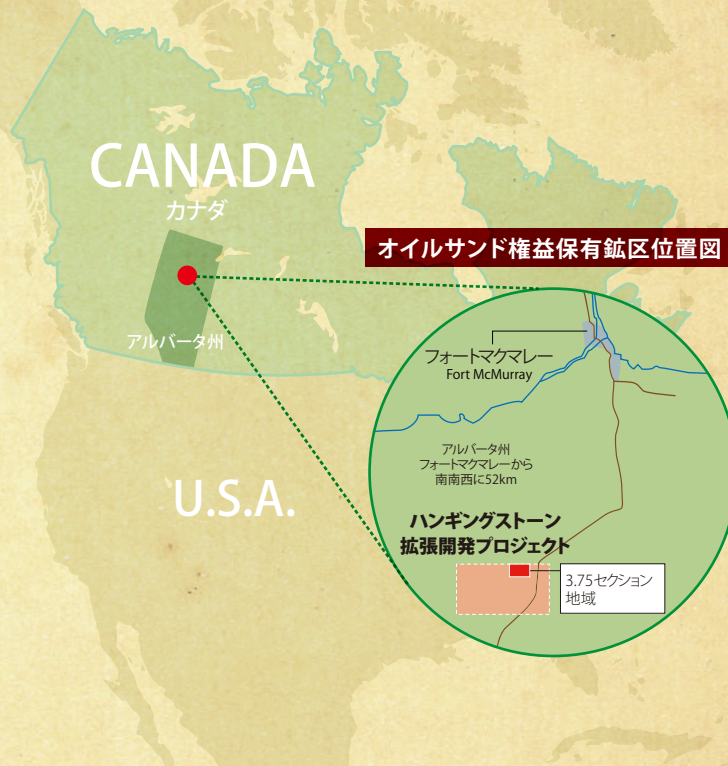
現在の約7,000バレル/日の生産量に加え、生産中の鉱区に隣接するハンギングストーン鉱区未開発エリアにおいて、最大35,000バレル/日規模の拡張開発事業を計画しており、2010年、アルバータ州当局に対し、開発許可申請書を提出しました。現在の開発シナリオでは、拡張開発エリアからのピチューメン生産量は、25,000～30,000バレル/日と見込んでいます。

生産量増大のイメージ



2014年末の生産開始に向けて

開発許可の取得に要する期間は、通常約1年半とされています。2011年秋頃、開発許可の取得を受けて最終投資意思決定を行う予定です。2014年末の生産開始を見込み、開発準備作業を順調に進めています。



2014年までのプロジェクトスケジュール

作業一覧	2010	2011	2012	2013	2014
環境影響調査	■				
開発許可申請	■	■			
基本設計	■	■			
投資意思決定			■		
詳細設計			■	■	
建設工事・試運転			■	■	■
生産操業開始					■

連結財務諸表のポイント

連結損益計算書のポイント

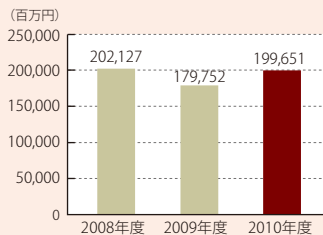
(単位:百万円)

	前 期 (2009年4月 1日～ 2010年3月31日)	当 期 (2010年4月 1日～ 2011年3月31日)	増 減	増減率
売 上 高	179,752	199,651	19,898	11.1%
営 業 利 益	13,119	13,849	730	5.6%
経 常 利 益	23,206	17,122	△ 6,084	△26.2%
当 期 純 利 益	17,939	10,010	△ 7,928	△44.2%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

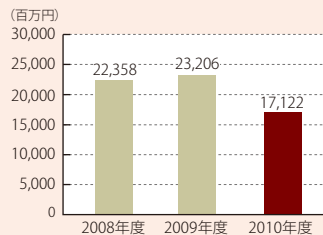
売上高

前期比198億円増収の1,996億円となりました。これは、天然ガス販売数量の増加及び販売価格上昇などによる売上高の増加に加え、連結子会社の石油製品等の売上高増加などによるものです。



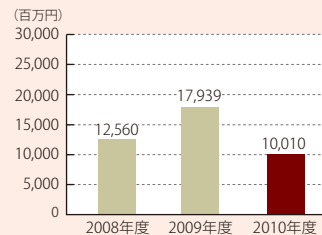
経常利益

営業利益は前期比7億円増益の138億円となりましたが、受取配当金の減少及び有価証券評価損の増加などにより、経常利益は前期比60億円減の171億円となりました。



当期純利益

前期比79億円減益の100億円となりました。これは、「資産除去債務」に関する新しい会計ルール適用などに伴い特別損失を計上したことによるものです。



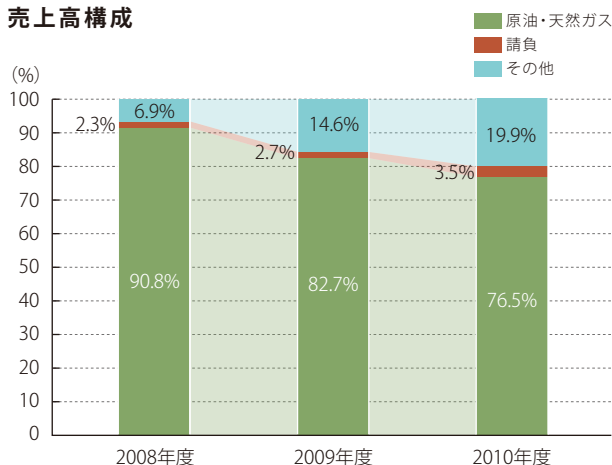
売上高構成

(単位:百万円)

	前 期 (2009年4月 1日～ 2010年3月31日)	当 期 (2010年4月 1日～ 2011年3月31日)	増 減	増減率
原油・天然ガス	148,604	152,819	4,214	2.8%
請 負	4,859	7,031	2,172	44.7%
そ の 他	26,289	39,801	13,511	51.4%
合 計	179,752	199,651	19,898	11.1%

(注)百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

売上高構成



原油・天然ガス

売上高に占める「原油・天然ガス」の割合は、76.5%の1,528億円でした。

請負

売上高に占める「請負」(掘削工事及び地質調査の受注等)の割合は、3.5%の70億円でした。

その他

売上高に占める「液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等」の割合は、19.9%の398億円でした。

連結財務諸表のポイント

連結貸借対照表のポイント

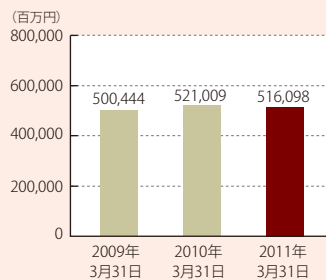
(単位:百万円)

	前 期 (2010年3月31日)	当 期 (2011年3月31日)	増 減	増 減 率
流 動 資 産	105,569	122,604	17,034	16.1%
固 定 資 産	415,439	393,493	△21,945	△5.3%
流 動 負 債 固 定 負 債	122,261	122,408	146	0.1%
純 資 産	398,747	393,689	△5,057	△1.3%
総 資 産	521,009	516,098	△4,911	△0.9%

(注) 百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

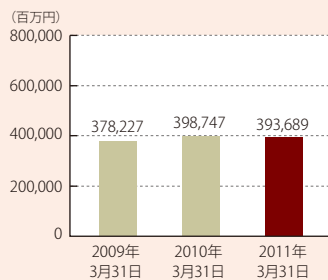
総資産

総資産は、前期比49億円減少の5,160億円となりました。



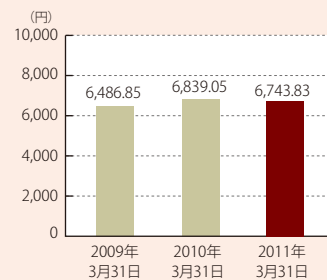
純資産

純資産は、前期比50億円減少の3,936億円となりました。



1株当たり純資産

1株当たり純資産は、前期比95円減少の6,743円となりました。



■ 連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動の結果得られた資金は342億円となりましたが、北海道や新潟での油ガス田生産設備の増強工事などの投資活動により242億円を使用し、財務活動で5億円使用した結果、

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期比91億円増加の668億円となりました。

(単位:百万円)

	前 期 (2009年4月1日～2010年3月31日)	当 期 (2010年4月1日～2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,948	34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,300	△ 24,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,054	△ 521
現金及び現金同等物の期首残高	51,975	57,645
現金及び現金同等物の期末残高	57,645	66,826

■ 2011年度通期業績見通しについて

2011年度の売上高は、東日本大震災の影響を受け、天然ガス託送収入については減少を見込むものの、天然ガスの販売は、都市ガス需要及び産業用需要の増加や販売価格の上昇による増収を見込んでおり、前期比238億円増収の2,234億円を予想しています。

営業利益は、買入LNGの増量や操業原価の増加などにより売上原価が増加することに加え、天然ガス託送収入の減少を見込んだことが大きく影響し、前期比20億円減益の117億円となる見通しです。

経常利益は、有価証券評価損が無くなることなどで減益幅を縮め、前期比14億円減益の156億円となる見通しです。

当期純利益は、2010年度に計上していた特別損失が無くなることから、前期比15億円増益の115億円を見込んでいます。

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度 予想	増 減
油 価	US\$82.69/バレル	US\$90.00/バレル	US\$7.31/バレル
為替レート	¥86.24/US\$	¥85.00/US\$	¥1.24/US\$
売 上 高	199,651	223,479	23,827
営 業 利 益	13,849	11,757	△2,093
経 常 利 益	17,122	15,634	△1,488
当期純利益	10,010	11,528	1,517

(注) 想定油価は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,728名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主要な子会社及び関連会社 (2011年3月31日現在)

白根ガス(株)
 (株)地球科学総合研究所
 (株)物理計測コンサルタンツ
 エスケイエンジニアリング(株)
 秋田県天然瓦斯輸送(株)
 エスケイ産業(株)
 (株)ジャベックスパイプライン
 北日本オイル(株)
 (株)ジャベックスエネルギー
 北日本防災警備(株)
 日本海洋石油資源開発(株)
 (株)ジオシス
 (株)テルナイト
 東北天然ガス(株)
 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
 日本海洋掘削(株)

(株)ジャベックスリビア
 (株)ジャベックスBlock A
 Japex (U.S.) Corp.
 カナダオイルサンド(株)
 Japan Canada Oil Sands Limited
 (株)ジャベックスブトン
 (株)ジャベックスガラフ
 JJI S&N B.V.
 日本コールベッドメタン(株)
 (株)ユニバースガスアンドオイル
 Energi Mega Pratama Inc.
 EMP Exploration (Kangean) Ltd.
 Kangean Energy Indonesia Ltd.
 Diamond Gas Netherlands B.V.

取締役、監査役及び執行役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王
代表取締役副社長執行役員	佐藤 弘
専務取締役執行役員	石井 正一
専務取締役執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	斉藤 満
常務取締役執行役員	松本 潤一
常務取締役執行役員	小椋 伸幸
常務取締役執行役員	森谷 信明
常務取締役執行役員	大和谷 均
常務取締役執行役員	中山 一夫
常務取締役執行役員	荻野 清
取締役	河上 和雄
常勤監査役	藤井 健
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	池田 輝三郎
常務執行役員	佐久間 弘二
執行役員	井上 圭典
執行役員	黒田 徹
執行役員	檜貝 洋介
執行役員	深澤 光
執行役員	三家 茂
執行役員	増井 泰裕
執行役員	大関 和彦
執行役員	川中 卓
執行役員	兵藤 元史
執行役員	井上 尚久
執行役員	伊藤 元

(注) 1.取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2.監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

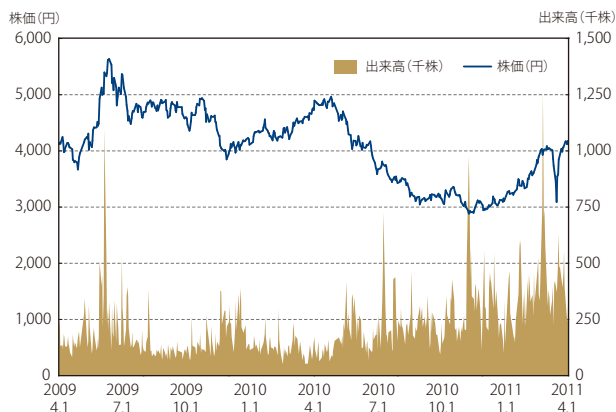
株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	17,404名

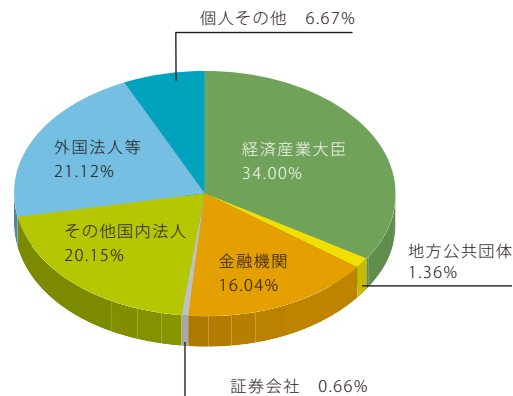
大株主 (2011年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99
JXホールディングス(株)	2,299,884	4.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,873,500	3.28
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,541,000	2.70
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	694,582	1.22
住友金属工業(株)	610,316	1.07

株価(終値)・出来高の推移 (2009年4月1日～2011年3月31日)

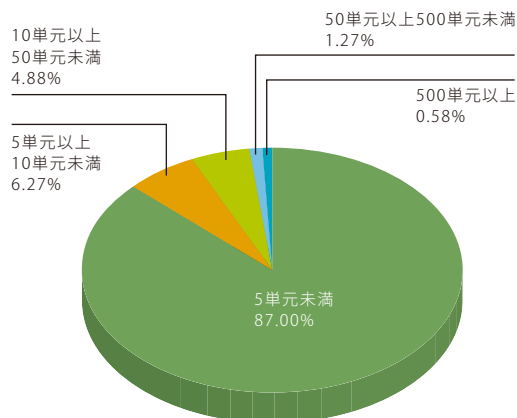


所有者別株式分布状況 (2011年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2011年3月31日現在)

(注) 単元株式数: 100株



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、
下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)



<表紙写真について>

表紙の写真は、カナダ・
アルバータ州ハンギング
ストーン鉱区での評価
井掘削作業風景です。

(撮影時期:2009年2月)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、環境に配慮した用紙、インクを
採用しています。